

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 27日

愛知県知事 殿

提出者

愛知県田原市小中山町久エ森1番地2

株式会社 J E R A

渥美火力発電所長 足木 英洋

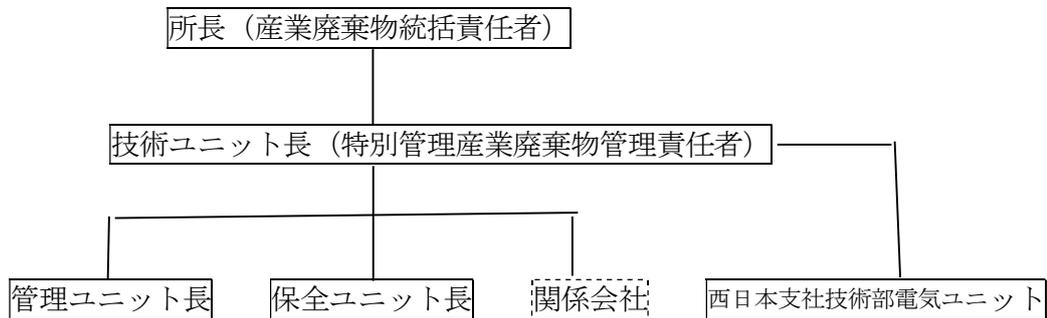
電話番号 0531-32-1291

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 J E R A 渥美火力発電所
事業場の所在地	愛知県田原市小中山町久エ森1番2
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	33:電気業
② 事業の規模	2022年度送電電力量 0MWh/年
③ 従業員数	30人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	廃PCB等:無害化処理・廃熱回収業者に委託し、無害化処理後焼却・廃熱回収、残渣は埋め立て処分 廃油:熱回収業者に委託して焼却・廃熱回収、残渣は埋め立て処分

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(渥美火力発電所)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度 (令和4年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	廃油
	排出量	884.16 t	1.62 t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	廃油
	排出量	0 t	0.10 t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定なし。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別に困難な廃棄物はなく、すべての廃棄物について、種類ごとに分別・保管した。
② 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 令和5年度も引き続き、すべての廃棄物について分別が出来るように取り組む。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定なし。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組) 実施していない。			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組) 実施する予定なし。			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定なし。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	廃油
	全処理委託量	884.16 t	1.62 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	1.62 t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	1.62 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 熱回収可能な委託先との契約および処理を推進した。 低濃度PCB汚染廃電気機器の現地洗浄による無害化処理した。		

②計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	廃油
	全処理委託量	36.64 t	0.10 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	0.10 t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	0.10 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
<p>令和5年度も引き続き、熱回収可能な委託先との契約および処理を推進する。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第10条第2項（法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき、（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理／高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄）を終えたら、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理終了又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄終了届出書（様式第四号）」を届けます。</p>			
電子情報処理組織の使用に関する事項	<b>【前年度（                      年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物排出量 （ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。）	t	
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。